

議案第131号

平成29年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

平成29年度宇和島市の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ396,324千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12,613,930千円とする。

2 事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成29年12月1日提出

宇和島市長 岡原文彰

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
4. 国庫支出金		3,040,326	△288,807	2,751,519
	1. 国庫負担金	2,024,700	△165,000	1,859,700
	2. 国庫補助金	1,015,626	△123,807	891,819
5. 療養給付費等交付金		200,000	△105,000	95,000
	1. 療養給付費等交付金	200,000	△105,000	95,000
6. 前期高齢者交付金		2,610,000	36,583	2,646,583
	1. 前期高齢者交付金	2,610,000	36,583	2,646,583
7. 県支出金		646,938	4,344	651,282
	1. 県負担金	102,497	△25,000	77,497
	2. 県補助金	544,441	29,344	573,785
8. 共同事業交付金		3,180,000	△461,000	2,719,000
	1. 共同事業交付金	3,180,000	△461,000	2,719,000
10. 繰入金		1,034,190	△6,990	1,027,200
	1. 一般会計繰入金	1,034,190	△6,990	1,027,200
11. 繰越金		1	420,546	420,547
	1. 繰越金	1	420,546	420,547

(単位：千円)

款	項	補正前額	今回補正額	合計
12. 諸収入		25,158	4,000	29,158
	3. 雑入	7,206	4,000	11,206
歳入	合計	13,010,254	△396,324	12,613,930

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
1. 総務費		167,395	2,821	170,216
	1. 総務管理費	135,074	2,821	137,895
2. 保険給付費		7,302,836	△6,000	7,296,836
	1. 療養諸費	6,341,500	△31,000	6,310,500
	2. 高額療養費	911,100	30,000	941,100
	3. 出産育児諸費	45,036	△5,000	40,036
	5. 移送費	200	0	200
3. 後期高齢者支援金等		1,380,300	△48,794	1,331,506
	1. 後期高齢者支援金等	1,380,300	△48,794	1,331,506
4. 前期高齢者納付金等		6,300	△1,294	5,006
	1. 前期高齢者納付金等	6,300	△1,294	5,006
5. 老人保健拠出金		200	△166	34
	1. 老人保健拠出金	200	△166	34
6. 介護納付金		590,000	△40,712	549,288
	1. 介護納付金	590,000	△40,712	549,288
7. 共同事業拠出金		3,360,010	△450,000	2,910,010

(単位：千円)

款	項	補正前額	今回補正額	合計
	1. 共同事業拠出金	3,360,010	△450,000	2,910,010
9. 基金積立金		1,100	100,000	101,100
	1. 基金積立金	1,100	100,000	101,100
10. 諸支出金		56,601	47,821	104,422
	1. 償還金及び還付加算金	9,601	47,821	57,422
歳	出	合	計	
		13,010,254	△396,324	12,613,930

補正予算に関する説明書

- 1 歳入歳出補正予算事項別明細書
 - (1) 総括
 - (2) 歳入
 - (3) 歳出
- 2 給与費明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	備考
4. 国庫支出金	3,040,326	△288,807	2,751,519	
5. 療養給付費等交付金	200,000	△105,000	95,000	
6. 前期高齢者交付金	2,610,000	36,583	2,646,583	
7. 県支出金	646,938	4,344	651,282	
8. 共同事業交付金	3,180,000	△461,000	2,719,000	
10. 繰入金	1,034,190	△6,990	1,027,200	
11. 繰越金	1	420,546	420,547	
12. 諸収入	25,158	4,000	29,158	
歳入合計	13,010,254	△396,324	12,613,930	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	167,395	2,821	170,216				2,821
2. 保険給付費	7,302,836	△6,000	7,296,836	△271,856		285,761	△19,905
3. 後期高齢者支援金等	1,380,300	△48,794	1,331,506	△22,835		△57,630	31,671
4. 前期高齢者納付金等	6,300	△1,294	5,006			△1,294	
5. 老人保健拠出金	200	△166	34			△166	
6. 介護納付金	590,000	△40,712	549,288	△19,135			△21,577
7. 共同事業拠出金	3,360,010	△450,000	2,910,010	29,363		△479,363	
9. 基金積立金	1,100	100,000	101,100			100,000	
10. 諸支出金	56,601	47,821	104,422			47,821	
歳出合計	13,010,254	△396,324	12,613,930	△284,463		△104,871	△6,990

2 歳入

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 療養給付費等負担金	1,922,202	△140,000	1,782,202	1. 現年度分	△140,000	現年度分療養給付費等負担金 △140,000
2. 高額医療費共同事業負担金	90,000	△25,000	65,000	1. 現年度分	△25,000	現年度分高額医療費共同事業負担金 △25,000
計	2,024,700	△165,000	1,859,700			

(款) 4. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整交付金	1,006,826	△123,826	883,000	1. 普通調整交付金	△140,000	普通調整交付金 △140,000
				2. 特別調整交付金	16,174	特別調整交付金 16,174
2. 総務費国庫補助金	8,800	19	8,819	1. 一般管理費補助金	19	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金(10/10) 19
計	1,015,626	△123,807	891,819			

(款) 5. 療養給付費等交付金

(項) 1. 療養給付費等交付金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 療養給付費等交付金	200,000	△105,000	95,000	1. 現年度分	△105,000	現年度分療養給付費等交付金 △105,000
計	200,000	△105,000	95,000			

(款) 6. 前期高齢者交付金

(項) 1. 前期高齢者交付金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 前期高齢者交付金	2,610,000	36,583	2,646,583	1. 現年度分	36,583	現年度分前期高齢者交付金 36,583
計	2,610,000	36,583	2,646,583			

(款) 7. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 高額医療費共同事業負担金	90,000	△25,000	65,000	1. 現年度分	△25,000	現年度分高額医療費共同事業負担金 △25,000
計	102,497	△25,000	77,497			

(款) 7. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整交付金	544,391	29,344	573,735	1. 普通調整交付金	△50,000	普通調整交付金 △50,000
				2. 特別調整交付金	79,344	特別調整交付金 79,344
計	544,441	29,344	573,785			

(款) 8. 共同事業交付金

(項) 1. 共同事業交付金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 高額医療費共同事業交付金	300,000	△65,000	235,000	1. 高額医療費共同事業交付金	△65,000	高額医療費共同事業交付金 △65,000
2. 保険財政共同安定化事業交付金	2,880,000	△396,000	2,484,000	1. 保険財政共同安定化事業交付金	△396,000	保険財政共同安定化事業交付金 △396,000
計	3,180,000	△461,000	2,719,000			

(款) 10. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	1,034,190	△6,990	1,027,200	1. 保険基盤安定繰入金	△9,760	保険料軽減分 △1,796
						保険者支援分 △7,964
				2. 職員給与費等繰入金	2,821	職員給与費等繰入金 2,821
				3. 出産育児一時金等繰入金	△3,334	出産育児一時金等繰入金 △3,334
			4. 財政安定化支援事業繰入金	3,283	財政安定化支援事業繰入金 3,283	
計	1,034,190	△6,990	1,027,200			

(款) 11. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	420,546	420,547	1. 前年度繰越金	420,546	前年度繰越金 420,546
計	1	420,546	420,547			

(款) 12. 諸収入

(項) 3. 雑入

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者第三者納付金	6,001	4,000	10,001	1. 一般被保険者第三者納付金	4,000	一般被保険者第三者納付金 4,000
計	7,206	4,000	11,206			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	125,474	2,821	128,295				2,821	2. 給料	1,774	一般職給 14人 1,774
								3. 職員手当等	250	勤勉手当 250
								4. 共済費	797	共済組合負担金 800 公務災害補償基金負担金 △3
計	135,074	2,821	137,895				2,821			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	6,100,000	0	6,100,000	△243,428		260,089	△16,661		0	(財源更正)
2. 退職被保険者等療養給付費	150,000	△30,000	120,000			△30,000		19. 負担金補助及び交付金	△30,000	退職被保険者等療養給付費負担金 △30,000
3. 一般被保険者療養費	61,000	0	61,000	△2,435		2,602	△167		0	(財源更正)
4. 退職被保険者等療養費	2,500	△1,000	1,500			△1,000		19. 負担金補助及び交付金	△1,000	退職被保険者等療養費負担金 △1,000
計	6,341,500	△31,000	6,310,500	△245,863		231,691	△16,828			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者高額療養費	880,000	30,000	910,000	△25,951		55,691	260	19. 負担金補助及び交付金	30,000	一般被保険者高額療養費負担金 30,000
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	0	1,000	△38		41	△3		0	(財源更正)
計	911,100	30,000	941,100	△25,989		55,732	257			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 出産育児諸費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	45,036	△5,000	40,036			△1,666	△3,334	19. 負担金補助及び交付金	△5,000	出産育児一時金 △5,000
計	45,036	△5,000	40,036			△1,666	△3,334			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 移送費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者移送費	100	0	100	△4		4		0	(財源更正)	
計	200	0	200	△4		4				

(款) 3. 後期高齢者支援金等

(項) 1. 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 後期高齢者支援金	1,380,000	△48,585	1,331,415	△22,835		△57,421	31,671	19. 負担金補助及び交付金	△48,585	後期高齢者支援金 △48,585
2. 後期高齢者関係事務費拠出金	300	△209	91			△209		19. 負担金補助及び交付金	△209	後期高齢者関係事務費拠出金 △209
計	1,380,300	△48,794	1,331,506	△22,835		△57,630	31,671			

(款) 4. 前期高齢者納付金等

(項) 1. 前期高齢者納付金等

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 前期高齢者納付金	6,000	△1,090	4,910			△1,090		19. 負担金補助及び 交付金	△1,090	前期高齢者納付金 △1,090
2. 前期高齢者関係 事務費拠出金	300	△204	96			△204		19. 負担金補助及び 交付金	△204	前期高齢者関係事務費拠出金 △204
計	6,300	△1,294	5,006			△1,294				

(款) 5. 老人保健拠出金

(項) 1. 老人保健拠出金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 老人保健医療費拠出金	200	△166	34			△166		19. 負担金補助及び交付金	△166	老人保健医療費拠出金 △100 老人保健事務費拠出金 △66
計	200	△166	34			△166				

(款) 6. 介護納付金

(項) 1. 介護納付金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護納付金	590,000	△40,712	549,288	△19,135			△21,577	19. 負担金補助及び 交付金	△40,712	介護納付金 △40,712
計	590,000	△40,712	549,288	△19,135			△21,577			

(款) 7. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 高額医療費拠出金	360,000	△100,000	260,000	△50,000		△50,000		19. 負担金補助及び交付金	△100,000	高額医療費共同事業拠出金 △100,000
3. 保険財政共同安定化事業拠出金	3,000,000	△350,000	2,650,000	79,363		△429,363		19. 負担金補助及び交付金	△350,000	保険財政共同安定化事業拠出金 △350,000
計	3,360,010	△450,000	2,910,010	29,363		△479,363				

(款) 9. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 財政調整基金積立金	1,100	100,000	101,100			100,000		25. 積立金	100,000	財政調整基金積立金 100,000
計	1,100	100,000	101,100			100,000				

(款) 10. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 償還金	0	47,821	47,821			47,821		23. 償還金利子及び割引料	47,821	療養給付費等国庫負担金返還金 37,034 特定検診等国庫負担金返還金 1,555 普通調整交付金国庫補助金返還金 6,462 特定検診等県負担金返還金 413 普通調整交付金県補助金返還金 2,357
計	9,601	47,821	57,422			47,821				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(国民健康保険特別会計・事業勘定)

区 分	職員数 (人)	給 与 費								共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	年間 支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等 議 員											
	その他の特別職	23	9,386						9,386	3,666	13,052	国保運営協議会委員 12人 他
	計	23	9,386						9,386	3,666	13,052	
	長 等 議 員											
補 正 前	その他の特別職	23	9,386						9,386	3,666	13,052	国保運営協議会委員 12人 他
	計	23	9,386						9,386	3,666	13,052	
	長 等 議 員											
	その他の特別職	0	0						0	0	0	
比 較	計	0	0						0	0	0	
	長 等 議 員											
	その他の特別職	0	0						0	0	0	
	計	0	0						0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	14		53,880	26,131	80,011	16,698	96,709	
補 正 前	14		52,106	25,881	77,987	15,901	93,888	
比 較	0		1,774	250	2,024	797	2,821	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	678	1,296	438	3,050	312	12,216	8,141
	補 正 前	678	1,296	438	3,050	312	12,216	7,891
	比 較	0	0	0	0	0	0	250

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		備 考
給 料	1,774	給与改定に伴う増減分	81	給与改定の状況 給与改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		異動等に伴う増減分	1,693	職員数の異動状況 補正前 14人 補正後 14人 増減 採用 0人 退職 1人 転入 2人 転出 1人
職員手当	250	扶養手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		住居手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		通勤手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		特殊勤務手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		へき地手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		時間外勤務手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		管理職手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		期末手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		備 考
職員手当		勤勉手当の増減分	250	制度改正に伴うもの 491 千円 異動等に伴うもの △ 241 千円
		退職手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		教員特別手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		宿日直手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		地域手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		単身赴任手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当り給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	320,709				
	平均給与月額 (円)	332,823				
	平均年齢 (歳)	44歳11月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,995				
	平均給与月額 (円)	321,449				
	平均年齢 (歳)	42歳 6月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
29年12月1日現在	高 校 卒	147,100	144,500			161,300
	大 学 卒	179,200		302,600	185,400	206,400

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
29年12月 1日現在	7級										
	6級										
	5級	1	7.1								
	4級	6	42.9								
	3級	5	35.8								
	2級	1	7.1								
	1級	1	7.1								
	計	14	100.0								
29年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級	1	7.1								
	4級	6	42.9								
	3級	4	28.6								
	2級										
	1級	3	21.4								
	計	14	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	14	14				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	11	11			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	78.6	78.6					
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	14	14				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	11	11			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	78.6	78.6					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
補 正 後	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.30) 4.40	有	
補 正 前	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.30) 4.40	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成29年12月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	